

ダイワ・ジャパン・オープン (愛称：D. J. オープン)

運用報告書(全体版) 第24期

(決算日 2020年 4月24日)

(作成対象期間 2019年 4月25日～2020年 4月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配します。		

最近5期の運用実績

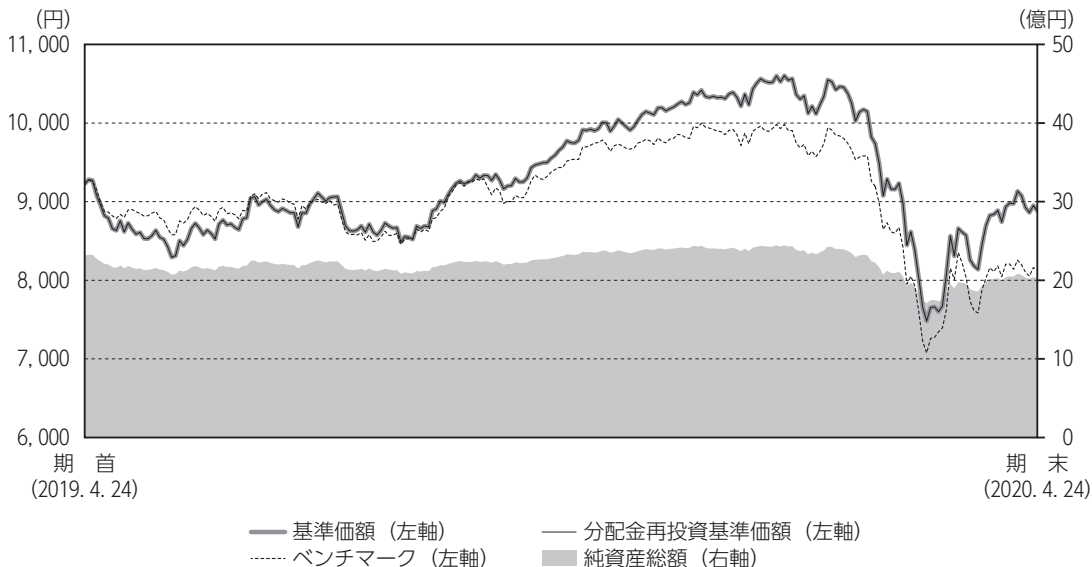
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(ベンチマーク)	期 中 騰落率 %			
20期末 (2016年 4 月25日)	8,100	0	△ 0.0	1,401.83	△ 13.4	98.7	—	3,004
21期末 (2017年 4 月24日)	8,414	0	3.9	1,503.19	7.2	99.0	—	2,790
22期末 (2018年 4 月24日)	10,527	150	26.9	1,769.75	17.7	98.0	—	2,901
23期末 (2019年 4 月24日)	9,226	0	△ 12.4	1,612.05	△ 8.9	98.3	—	2,313
24期末 (2020年 4 月24日)	8,885	0	△ 3.7	1,421.29	△ 11.8	94.8	—	2,024

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークはTOPIXです。

基準価額・騰落率

期 首：9,226円

期 末：8,885円（分配金 0 円）

騰落率：△3.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことなどから国内株式市況が下落したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ・ジャパン・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2019年 4 月24日	9, 226	—	1, 612. 05	—	98. 3	—
4 月末	9, 271	0. 5	1, 617. 93	0. 4	98. 3	—
5 月末	8, 429	△ 8. 6	1, 512. 28	△ 6. 2	97. 8	—
6 月末	8, 793	△ 4. 7	1, 551. 14	△ 3. 8	97. 4	—
7 月末	9, 061	△ 1. 8	1, 565. 14	△ 2. 9	97. 6	—
8 月末	8, 689	△ 5. 8	1, 511. 86	△ 6. 2	97. 8	—
9 月末	9, 270	0. 5	1, 587. 80	△ 1. 5	97. 4	—
10月末	9, 745	5. 6	1, 667. 01	3. 4	97. 2	—
11月末	10, 106	9. 5	1, 699. 36	5. 4	96. 6	—
12月末	10, 328	11. 9	1, 721. 36	6. 8	96. 7	—
2020年 1 月末	10, 214	10. 7	1, 684. 44	4. 5	95. 0	—
2 月末	9, 078	△ 1. 6	1, 510. 87	△ 6. 3	94. 2	—
3 月末	8, 571	△ 7. 1	1, 403. 04	△ 13. 0	93. 9	—
(期末) 2020年 4 月24日	8, 885	△ 3. 7	1, 421. 29	△ 11. 8	94. 8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 4. 25 ~ 2020. 4. 24)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が払拭されたことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬から当作成期末にかけては、主要国の中央銀行が相次いで金融緩和策を発表したほか、各国政府による経済対策への期待などから、株価はやや値を戻しました。

前作成期末における「今後の運用方針」**当ファンド**

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

国内株式市場の見通しにつきましては、米中貿易摩擦問題や中国を中心とする世界的な景気減速懸念と、国内外の金融および財政政策による景気下支え効果との綱引きで、上下に振れやすい展開が続くと想定しています。米中貿易交渉が続いていますが、この交渉がどのような形で軟着陸を迎えるかが世界経済にとって重要であり、交渉の動向を注視してまいります。国内株式市場は、過去のレンジや米国との比較で割安感があると考えており、外部環境が徐々に落ち着きを取り戻していく中で、株式市場は徐々に底値を固めて下値を切上げる展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2019年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2019. 4. 25 ~ 2020. 4. 24)

■当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

株式組入比率は、追加設定による一時的な影響を除き、おおむね90%程度以上としました。

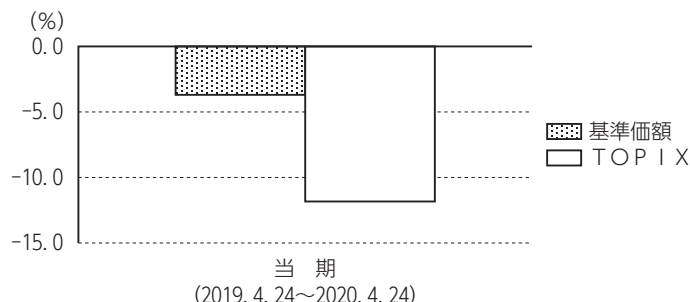
業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行った結果、電気機器・情報・通信業、医薬品などの組入比率を引き上げ、化学、卸売業、非鉄金属などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績動向や事業環境の先行きに対する不透明感などを考慮して昭和電工の売却や、業績動向および株価位置などを考慮して太陽誘電の組入比率の引き下げなどを行いました。一方、主力製品の競争優位性や外部環境に左右されにくい独自成長力などを評価してテルモ、ソニー、スクウェア・エニックス・HDなどの組入比率の引き上げを行いました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△11.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△3.7%となりました。

業種構成では、ベンチマークの騰落率を下回る推移となった輸送用機器や銀行業、鉄鋼をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに働き、業種選択効果はプラスとなりました。個別銘柄では、ノーリツ鋼機、昭和電工、あいホールディングスなどがマイナスに作用しましたが、ベйкаレントコンサルティング、ソニー、太陽誘電などがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年4月25日 ～2020年4月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,243

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大により企業・個人の経済活動が停滞し、世界的に景気・企業業績の先行きに対する不透明感が強まっていることなどから、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況とみています。当面の国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移が続く可能性を念頭に置く必要があると考えています。一方で、国内株式市場は上記のような投資環境の不透明感をすでに一定程度織り込んでいるとみています。また、各国政府や主要中央銀行により大規模な景気刺激策や金融緩和政策が打ち出されるなど、景気や金融市場の安定化に向けた取り組みも進んできています。国内外の景気・企業業績・金融市場の動向や、新型コロナウイルスの感染状況などを日々精査しながら、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく考えです。個別銘柄では、中長期的な成長分野における競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因、ビジネスモデルなどの点に着目しつつ、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して、選別を進める考えです。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 4. 25～2020. 4. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	154円	1.658%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,276円です。
(投 信 会 社)	(83)	(0.895)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.654)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.015	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.015)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	156	1.679	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

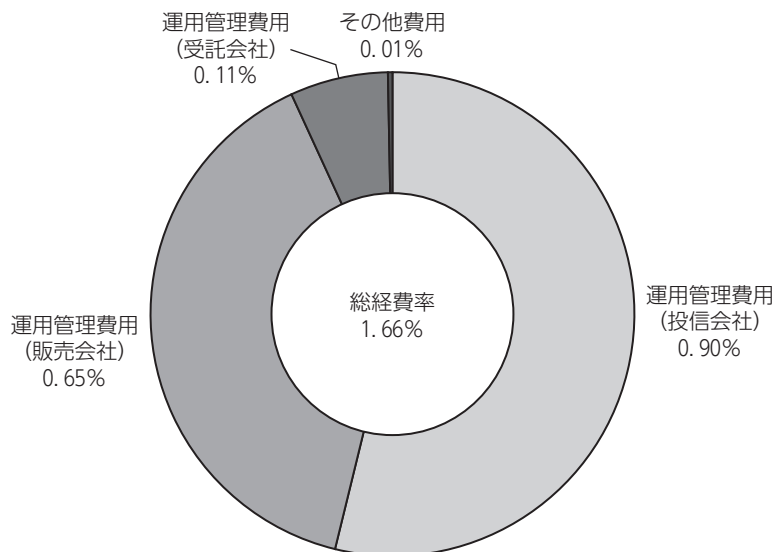
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年 4月25日から2020年 4月24日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	1, 169	2, 810	108, 399	257, 020

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年 4月25日から2020年 4月24日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6, 490, 799千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9, 113, 395千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0. 71

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年 4月25日から2020年 4月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利 害 関係人との 取引状況 B	B/A		うち利 害 関係人との 取引状況 D	D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2, 301	62	2. 7	4, 188	175	4. 2
コール・ローン	72, 090	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合23. 6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年 4月25日から2020年 4月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	335千円
うち利害関係人への支払額 (B)	60千円
(B)／(A)	18. 1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	1, 009, 419	902, 189	2, 022, 799

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年 4月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	2, 022, 799	99. 0
コール・ローン等、その他	20, 883	1. 0
投資信託財産総額	2, 043, 682	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年4月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 043, 682, 806円
コール・ローン等	20, 643, 650
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド（評価額）	2, 022, 799, 156
未収入金	240, 000
(B) 負債	18, 841, 651
未払信託報酬	18, 779, 954
その他未払費用	61, 697
(C) 純資産総額（A－B）	2, 024, 841, 155
元本	2, 278, 943, 401
次期繰越損益金	△ 254, 102, 246
(D) 受益権総口数	2, 278, 943, 401口
1万口当り基準価額（C／D）	8, 885円

* 期首における元本額は2, 508, 019, 179円、当作成期間中における追加設定元本額は8, 544, 886円、同解約元本額は237, 620, 664円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8, 885円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は254, 102, 246円です。

■損益の状況

当期 自 2019年4月25日 至 2020年4月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5, 010円
受取利息	295
支払利息	△ 5, 305
(B) 有価証券売買損益	△ 40, 877, 358
売買益	17, 276, 540
売買損	△ 58, 153, 898
(C) 信託報酬等	△ 36, 954, 599
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 77, 836, 967
(E) 前期繰越損益金	201, 714, 607
(F) 追加信託差損益金	△ 377, 979, 886
（配当等相当額）	（ 11, 579, 522）
（売買損益相当額）	（△ 389, 559, 408）
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 254, 102, 246
次期繰越損益金（G）	△ 254, 102, 246
追加信託差損益金	△ 377, 979, 886
（配当等相当額）	（ 11, 579, 522）
（売買損益相当額）	（△ 389, 559, 408）
分配準備積立金	499, 678, 304
繰越損益金	△ 375, 800, 664

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1, 668, 199円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	11, 579, 522
(d) 分配準備積立金	498, 010, 105
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	511, 257, 826
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	511, 257, 826
(h) 受益権総口数	2, 278, 943, 401口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2020年4月24日）

（作成対象期間 2019年4月25日～2020年4月24日）

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

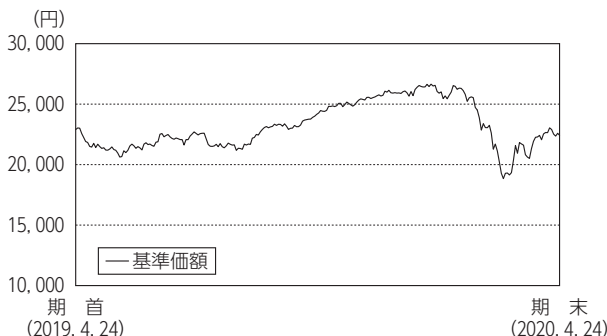
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2019年4月24日	22,898	—	2,425.97	—	98.4	—
4月末	23,011	0.5	2,434.82	0.4	98.4	—
5月末	20,951	△ 8.5	2,275.96	△ 6.2	97.9	—
6月末	21,886	△ 4.4	2,338.89	△ 3.6	97.5	—
7月末	22,587	△ 1.4	2,360.18	△ 2.7	97.7	—
8月末	21,688	△ 5.3	2,280.58	△ 6.0	97.9	—
9月末	23,172	1.2	2,418.29	△ 0.3	97.5	—
10月末	24,396	6.5	2,539.02	4.7	97.3	—
11月末	25,335	10.6	2,588.40	6.7	96.7	—
12月末	25,928	13.2	2,625.91	8.2	96.8	—
2020年1月末	25,678	12.1	2,569.77	5.9	95.1	—
2月末	22,850	△ 0.2	2,305.76	△ 5.0	94.3	—
3月末	21,605	△ 5.6	2,167.60	△ 10.7	94.0	—
(期末)2020年4月24日	22,421	△ 2.1	2,195.80	△ 9.5	94.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,898円 期末：22,421円 騰落率：△2.1%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことなどから国内株式市場が下落したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市場

国内株式市場は下落しました。

国内株式市場は、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が払拭されたことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬から当作成期末にかけては、主要国の中央銀行が相次いで金融緩和策を発表したほか、各国政府による経済対策への期待などから、株価はやや値を戻しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場の見通しにつきましては、米中貿易摩擦問題や中国を中心とする世界的な景気減速懸念と、国内外の金融および財政政策による景気下支え効果との綱引きで、上下に振れやすい展開が続くと想定しています。米中貿易交渉が続いていますが、この交渉がどのような形で軟着陸を迎えるかが世界経済にとって重要であり、交渉の動向を注視してまいります。国内株式市場は、過去のレンジや米国との比較で割安感があると考えており、外部環境が徐々に落ち着きを取り戻していく中で、株式市場は徐々に底値を固めて下値を切上げる展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2019年度の見直しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基じた株価の位置、需給動向などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、追加設定による一時的な影響を除き、おおむね90%程度以上としました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行った結果、電気機器、情報・通信業、医薬品などの組入比率を引き上げ、化学、卸売業、非鉄金属などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績動向や事業環境の先行きに対する不透明感などを考慮して昭和電工の売却や、業績動向および株価位置などを考慮して太陽誘電の組入比率の引き下げなどを行いました。一方、主力製品の競争優位性や外部環境に左右されにくい独自成長力などを評価してデルモ、ソニー、スクウェア・エニックス・HDなどの組入比率の引き上げを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率は△9.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△2.1%となりました。

業種構成では、ベンチマークの騰落率を下回る推移となった輸送用機器や銀行業、鉄鋼をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに働き、業種選択効果はプラスとなりました。個別銘柄では、ノーリツ鋼機、昭和電工、あいホールディングスなどがマイナスに作用しましたが、ペイカレントコンサルティング、ソニー、太陽誘電などが

プラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルスの感染拡大により企業・個人の経済活動が停滞し、世界的に景気・企業業績の先行きに対する不透明感が強まっていることなどから、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況とみています。当面の国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移が続く可能性を念頭に置く必要があると考えています。一方で、国内株式市場は上記のような投資環境の不透明感をすでに一定程度織り込んでいるとみています。また、各国政府や主要中央銀行により大規模な景気刺激策や金融緩和政策が打ち出されるなど、景気や金融市場の安定化に向けた取り組みも進んできています。国内外の景気・企業業績・金融市場の動向や、新型コロナウイルスの感染状況などを日々精査しながら、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく考えです。個別銘柄では、中長期的な成長分野における競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因、ビジネスモデルなどの点に着目しつつ、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して、選別を進める考えです。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
テルモ	67.2	240,539	3,579	太陽誘電	107.3	348,702	3,249
ソニー	33.3	240,130	7,211	昭和電工	56	170,381	3,042
スクウェア・エニックス・HD	44.4	187,876	4,231	トヨタ自動車	24.9	166,832	6,700
村田製作所	27.4	165,764	6,049	ソニー	23.6	150,646	6,383
キーエンス	4.1	150,980	36,824	キーエンス	4.4	148,117	33,663
東京エレクトロン	5.9	147,416	24,985	三菱商事	53	136,362	2,572
アドバンテスト	33.3	132,525	3,979	信越化学	12.6	132,289	10,499
信越化学	11.3	120,232	10,640	村田製作所	23.5	127,726	5,435
太陽誘電	37.2	117,569	3,160	日本電産	9	121,017	13,446
武田薬品	24.3	97,803	4,024	住友鋁山	34	118,366	3,481

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2019年4月25日から2020年4月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	428.4 (225.8)	2,301,970 (—)	1,523.7	4,188,828

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
化学 (12.5%)				竹内製作所	14	—	—	卸売業 (3.6%)			
昭和電工	54	—	—	アマノ	3	3	7,233	アルコニックス	40	40	42,960
クレハ	20	12	49,200	T H K	19	15.5	36,828	あいホールディングス	66	86	109,564
トクヤマ	69	37	80,216	電気機器 (24.9%)				三洋貿易	12	24	19,344
信越化学	31	29.7	335,758	日本電産	15.5	13	69,537	クリヤマホールディングス	42	42	19,992
旭有機材	10	—	—	電気興業	11	11	26,939	伊藤忠	45	30	63,315
ダイキアクシス	46	30.1	23,267	ソニー	62	71.7	480,820	住友商事	80	—	—
トリケミカル	12	5.7	54,321	T D K	4	3.6	30,456	三菱商事	53	—	—
花王	8	6.5	56,303	アドバンテスト	—	23.4	111,852	小売業 (3.2%)			
第一工業製薬	20	20	91,300	キーエンス	5.7	11.1	412,698	アイケイ	32	—	—
ソフト99コーポレーション	29.7	29.7	24,057	山一電機	40	37	49,691	Z O Z O	16	16	26,240
三洋化成	11.5	—	—	太陽誘電	88	17.9	48,401	良品計画	2.9	31	35,557
資生堂	13	12.5	81,212	村田製作所	52.5	56.4	318,885	パンパシフィックHD	27	55.7	115,521
ファンケル	24	19.6	51,469	東京エレクトロン	8.5	11.1	236,541	ワークマン	10	8.2	51,988
コーセー	4.5	—	—	輸送用機器 (2.7%)				銀行業 (2.1%)			
ハーバー研究所	7.5	7.5	32,025	豊田自動織機	13	7	36,610	三菱UFJフィナンシャルG	285	213.4	88,347
ポーラ・オルビスHD	7	7	14,637	トヨタ自動車	40	23.6	154,414	三井住友フィナンシャルG	28	22.9	62,276
医薬品 (7.3%)				スズキ	11.5	—	—	保険業 (1.3%)			
武田薬品	3	22.3	84,494	精密機器 (7.9%)				第一生命HLDGS	22	—	—
塩野義製薬	24	18.5	103,674	テルモ	12	62.9	224,112	東京海上HD	25	18.8	92,872
第一三共	28	29.2	221,920	島津製作所	13	13	34,970	その他金融業 (—)			
大塚ホールディングス	35	27.1	114,985	ジーエルサイエンス	13.2	—	—	オリックス	39	—	—
石油・石炭製品 (0.2%)				東京精密	21	14.7	46,158	不動産業 (0.9%)			
JXTGホールディングス	72	—	—	シード	24	16	12,800	オーブンプハウス	5.5	11	24,002
コスモエネルギーHLDGS	13	9	13,752	ノーリツ銅機	118	96	108,864	三井不動産	16	20.5	38,037
ゴム製品 (—)				朝日インテック	10	20	54,360	サービス業 (6.9%)			
TOYO TIRE	5	—	—	メニコン	22	17.5	84,700	ディップ	53	43.4	85,888
ガラス・土石製品 (3.0%)				その他製品 (3.7%)				エスプール	7	35	24,360
オハラ	5	—	—	M T G	11.5	—	—	WDBホールディングス	28.8	28.3	67,806
ジオスター	19	19	5,890	任天堂	5	5.7	267,330	パリュエコマース	—	25	48,475
東海カーボン	65	—	—	陸運業 (0.6%)				ティクアンドギヴニーズ	35	20	10,940
日本カーボン	30	26	85,670	東急	35	28.7	46,235	フルキャストホールディングス	3	—	—
M A R U W A	19	19	121,980	福山通運	8.5	—	—	エン・ジャパン	1	—	—
非鉄金属 (—)				情報・通信業 (12.4%)				イトクロ	10	0.5	655
住友鉱山	34	—	—	T I S	—	27	52,920	M&Aキャピタルパートナー	5.5	—	—
古河電工	13	—	—	エニグモ	27	35	32,760	リクルートホールディングス	35	11	30,404
金属製品 (0.6%)				ソフトウェア・サービス	1.7	—	—	鎌倉新書	122	100	100,900
ケー・エフ・シー	14	9.2	14,720	テクマトリックス	16	12	32,796	バイカレントコンサルティング	42	19.2	121,728
S U M C O	20	—	—	U U U M	—	11	20,075				
川田テクノロジーーズ	6	6	28,860	インフォコム	28	18.8	54,632	合計	株数、金額	3,228.6	2,359.1
機械 (6.2%)				Zホールディングス	170	89.4	36,296	銘柄数<比率>	114銘柄	90銘柄	<94.9%>
岡本工作	11	8	16,312	ネットワンシステムズ	25	—	—				
ディスコ	5.1	3.1	72,726	アルゴグラフィックス	18	18	60,840	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する			
S M C	2.8	2.3	110,400	スターツ出版	8.7	8.5	17,255	各業種の比率。			
小松製作所	25	—	—	日本ユニシス	14	18.8	56,118	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価			
三精テクノロジーーズ	30	30	16,890	日本電信電話	18	51.5	131,067	額の比率。			
ダイキン工業	5	7.6	100,282	光通信	1	2	40,580	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
加藤製作所	21	—	—	GMOインターネット	2	2	4,634				
タダノ	54	4	3,204	スクウェア・エニックス・HD	29	58.1	260,869				
C K D	54	44.2	73,548	ソフトバンクグループ	17.5	20.5	90,097				
フクシマガリレイ	3	3	9,390								

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2020年 4月24日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,165,020	94.8
コール・ローン等、その他	393,639	5.2
投資信託財産総額	7,558,660	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年 4月24日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	7,558,660,006円
コール・ローン等	307,007,882
株式（評価額）	7,165,020,100
未収入金	15,968,640
未取配当金	70,663,384
(B)負債	9,502,087
未払解約金	9,502,000
その他未払費用	87
(C)純資産総額（A－B）	7,549,157,919
元本	3,367,029,815
次期繰越損益金	4,182,128,104
(D)受益権総口数	3,367,029,815口
1万口当り基準価額（C／D）	22,421円

* 期首における元本額は4,285,925,648円、当作成期間中における追加設定元本額は1,077,294,351円、同解約元本額は1,996,190,184円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ジャパン・オープンV A152,160,571円、ダイワ・ジャパン・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）1,621,782,307円、ダイワ・ジャパン・オープン902,189,535円、DC・ダイワ・ジャパン・オープン（確定拠出年金専用ファンド）690,897,402円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,421円です。

■損益の状況

当期 自 2019年 4月25日 至 2020年 4月24日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	164,052,710円
受取配当金	164,178,834
受取利息	788
その他収益金	1,099
支払利息	△ 128,011
(B) 有価証券売買損益	△ 608,691,955
売買益	711,784,973
売買損	△ 1,320,476,928
(C) その他費用	△ 863
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 444,640,108
(E) 前期繰越損益金	5,527,911,379
(F) 解約差損益金	△ 2,335,010,816
(G) 追加信託差損益金	1,433,867,649
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	4,182,128,104
次期繰越損益金（H）	4,182,128,104

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。